平成18年10月期　中間決算短信（連結）

平成18年６月９日

上場会社名　日本ロングライフ株式会社　上場取引所　大証ヘラクレス市場
コード番号　4355　本社所在都道府県　大阪府
(URL　http://www.j-longlife.co.jp)

代　表　者　役職名　代表取締役社長　氏名　遠藤　正一
問合せ先責任者　役職名　取締役執行役員 未来経営戦略本部長　氏名　瀧村　明泰
TEL　(06)6373－9191

決算取締役会開催日　平成18年６月９日
米国会計基準採用の有無　無

1.　18年４月中間期の連結業績（平成17年11月１日～平成18年４月30日）

(1) 連結経営成績　(注)　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年４月中間期	2,021	(24.9)	112	(104.7)	98	(175.9)
17年４月中間期	1,618	(—)	54	(—)	35	(—)
17年 10月 期	3,442		145		108	

	中間（当期）純利益		１株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 １株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年４月中間期	58	(147.8)	2,082	26	2,081	31
17年４月中間期	23	(—)	845	35	841	95
17年 10月 期	52		1,871	34	1,867	26

(注) ① 持分法投資損益　18年４月中間期　— 百万円　17年４月中間期　— 百万円　17年10月期　— 百万円
② 期中平均株式数(連結)　18年４月中間期　27,951.00株　17年４月中間期　27,787.78株　17年10月期　27,870.00株
③ 会計処理の方法の変更　無
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態　(注)　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年４月中間期	8,484	2,733	32.2	97,719	68
17年４月中間期	7,633	2,692	35.3	96,323	29
17年 10月 期	8,129	2,720	33.5	97,348	79

(注)　期末発行済株式数(連結)　18年４月中間期　27,972.88株　17年４月中間期　27,950.88株　17年10月期　27,950.88株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況　(注)　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年４月中間期	528	△919	△99	1,425
17年４月中間期	649	△694	1,016	1,811
17年 10月 期	965	△1,340	1,449	1,914

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　１社　持分法適用非連結子会社数　—社　持分法適用関連会社数　—社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結(新規)　—社　(除外)　—社　持分法(新規)　—社　(除外)　—社

2.　18年10月期の連結業績予想（平成17年11月１日～平成18年10月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	4,300	160	66

(参考)　１株当たり予想当期純利益（通期）　1,179円71銭
(注)　平成18年８月１日を効力発生日として、１株につき２株の割合で実施する株式分割を加味して算出しております。

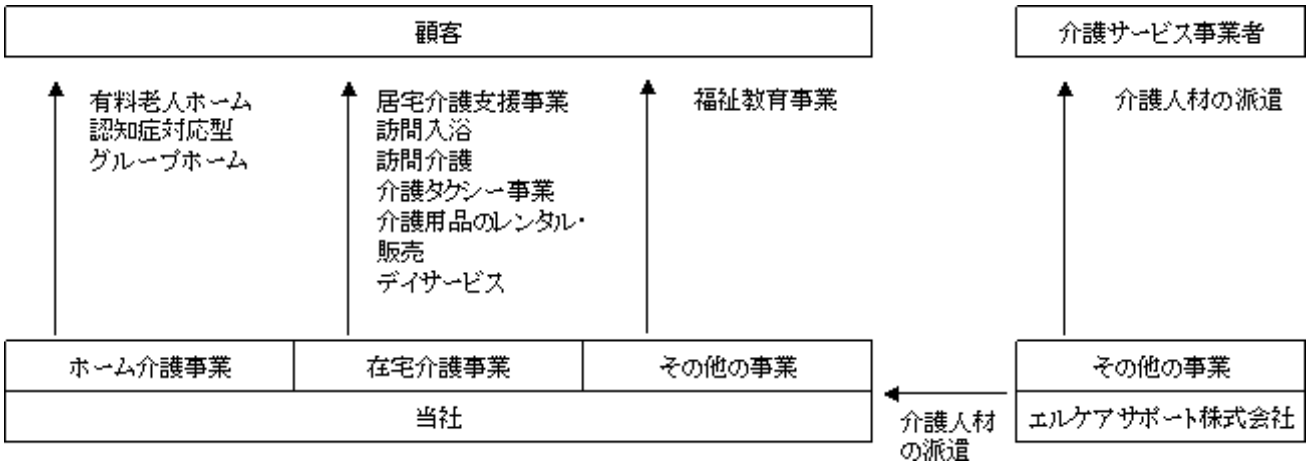
※　上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料７ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社企業グループは、当社および連結子会社１社で構成され、ホーム介護事業、在宅介護事業を中心に介護サービス事業を行っております。ホーム介護事業では、有料老人ホームや認知症対応型グループホーム等の運営を行い、在宅介護事業では、訪問入浴サービスを中心とした在宅介護サービスの提供および介護用品のレンタル・販売を行っております。その他の付帯事業として人材派遣事業および福祉教育事業等を行っております。

子会社のエルケアサポート株式会社は、主に有料老人ホームや老人福祉施設にヘルパー・介護福祉士・看護師等を派遣する事業を行っております。

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

今後急速に訪れる高齢化社会に向けて、「日々、価値ある質の高いトータルな高齢者サービスの提案で挑戦」、それが私たちの原点です。当社企業グループでは、高齢者介護のパイオニア企業として、高品質の介護サービスをお届けする一方、今後さらに拡大が予想される高齢者サービス市場へと積極的に事業展開してまいります。高齢化時代の社会的責務を果たしつつ業績の向上に総力を挙げ、企業価値の向上を図ってまいる所存であります。

(1) 経営の基本方針

当社企業グループは、お客様に最高の高齢者サービスを提供する企業として、その社会的使命を果たすため、企業コンセプトとして「セカンドライフの総合プロデュース」を掲げ、高齢者に対しトータルなサービスを提供するトップ企業として邁進してまいる方針であります。我々が目指す企業像は、成長する高齢者市場において、以下のような取り組みを目指すものであります。

① 同業他社と徹底的な差別化による専門性、独自性のトップクラス企業

② 介護サービス業界における成長性のトップクラス企業

③ 介護保険に依存しない経営のトップクラス企業

④ 高齢者に対し、多様なライフスタイルを提案するトップクラス企業

⑤ 富裕層に満足して頂けるサービスを提供するトップクラス企業

(2) 利益配分に関する基本方針

当社企業グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけております。事業拡大に備えた内部保留を図りつつ、業績に応じた安定的な配当を行うことを基本方針とております。

平成18年７月31日を基準日として、普通株式１株につき２株の割合をもって株式分割を行うこととしているため、期末の配当につきましては、１株当たり300円の配当とさせていただく予定であります。

(3) 目標とする経営指標

当社企業グループでは株主重視の観点から収益性と資本効率を高めるため、１株当たり当期純利益（ＥＰＳ）および株主資本当期純利益率（ＲＯＥ）を高めていくことが重要と考えております。また、当社企業グループの積極的な成長性および確固たる収益性を計るための指標として「売上高前年対比」「売上高経常利益率」を重視し、中期目標として、売上高２桁成長の維持、売上高経常利益率10％以上を経営指標の目標と掲げております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループは豊かな高齢化社会の実現を目指して、さまざまな高齢者が安心して生活できるよう、ホーム介護事業や在宅介護事業を中心とした総合的な介護サービスを提供しております。

今後とも中・長期的視野に立ち、変化する時代のニーズを的確に捉えて、高齢者が生活に不安なく、自由で自立し「老いることは楽しいことであって耐えることではない」をコンセプトに、自分らしく生き生きとし生活ができる生活環境づくりに取り組みます。具体的には、①５年毎に改正等のビジネスリスクを伴う介護保険の依存度をさらに逓減して独自の収益モデルを構築する。②大都市圏（関東・関西）を中心に、有料老人ホームに注力し年間200室を目標に積極展開する。③富裕層をメインターゲットに据え、規模よりも質を重視する。④Ｍ＆Ａに注力する。⑤介護サービス以外の高齢者サービス事業への積極的な進出を図る。⑥高品質のサービスを提供できる独自の人材開発育成に注力する。⑦積極的に株主に還元するなどの諸施策を漸次実施してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社企業グループは、ホームの新設、在宅介護サービス拠点の増設をすることで事業拡大を目指しております。そのため、ホーム・在宅介護サービス拠点増設のために社内体制・内部統制の強化と、スピード展開に伴うサービスの質を向上させるための人材の育成・チームケアの確立、そして、ワンストップ型の総合介護サービスを提供することから、ホーム介護事業と在宅介護事業のバランスがとれた拡大が重要な課題であると認識しております。しかしながら、当面は、収益性の観点から在宅介護事業への投資を抑制し、ダイバージョナルセラピー※の導入やチームケアの確立など同業他社との徹底的な差別化を行い、個性溢れる有料老人ホームの展開を図るべくホーム介護事業に投資を続けてまいります。ホーム介護事業においては、ホームの増設もさることながら、入居率の向上促進が重要であると考えております。そのため、当社ブランドの認知度の向上を図ってまいります。

① 社内体制・内部統制の強化

事業規模を拡大していくためには、各拠点にリーダーシップを持った管理職の確保と営業体制の確立がキーポイントであると考えております。また、効率的な管理体制の確立のため内部統制の強化に努めてまいります。

② 優秀な人材の採用と育成

サービスの差別化のためには、優秀な人材の採用と育成が必要となります。当社では、自社の教育機関や研修制度を通じたスタッフの育成、リーダーシップを備えた管理職の育成に注力しております。

③ ホームにおけるチームケアの確立

ご入居者様を様々なスタッフがいろいろな角度からサポートさせていただくようサービスおよびマネジメントのディレクター制やイベントの企画担当者制度などの確立に努めております。

④ ホーム介護事業と在宅介護事業のバランスがとれた拡大

当社は、ホーム介護事業と在宅介護事業の総合介護サービスを提供する企業です。中長期的には、この二大事業のバランスがとれた拡大が、安定的な経営の展開に重要と考えておりますが、当面は、収益性の高いホーム介護事業に投資を続け、収益の拡大に努めてまいります。

※ ダイバージョナルセラピーとは、オーストラリアで20数年前に始められたケアのあり方で、ダイバージョン(気晴らし)・セラピー(治療・療法)であります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加が進むなど着実な国内需要をベースに、堅調な景気回復を見せております。

介護サービス業界におきましては、高齢化の伸展に伴う介護市場の拡大によって社会保障給付費の増大が懸念されるなか、介護保険制度の改定が成立し、平成18年４月から施行されました。

このような情勢のもとで、当社企業グループでは、平成18年３月にオープンしたロングライフ江戸川をはじめホームの販売活動に注力するなど、総力をあげて積極的な営業活動を展開するとともに、事業活動全般にわたって効率化を推進して業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は20億21百万円(前年同期比24.9%増)となりました。利益につきましては、営業利益は１億12百万円(前年同期比104.7%増)、経常利益は98百万円(前年同期比175.9%増)、中間純利益は58百万円(前年同期比147.8%増)となりました。

当中間連結会計期間における部門別の売上高は以下のとおりであります。

部　　門	売　上　高(千円)	構　成　比(%)
ホーム介護事業	1,478,707	73.1
在宅介護事業	458,710	22.7
その他の事業	84,116	4.2
合　　計	2,021,533	100.0

(注)　その他の事業には連結対象子会社であるエルケアサポート株式会社の売上高を含んでおります。

≪ホーム介護事業≫

ホーム介護事業においては、当社企業グループにとって首都圏で２番目のホームとなるロングライフ江戸川を平成18年３月に開設し、積極的な販売活動を展開した結果、新規ホームの販売や既存ホームの入居率の向上が寄与し、売上高は14億78百万円となりました。

≪在宅介護事業≫

在宅介護事業においては、既設ヘルパーステーションならびに前期に開設したデイサービスセンター２ヶ所(高槻、阿倍野)の売上への寄与により、売上高は４億58百万円となりました。

≪その他の事業≫

その他の事業においては、ホームヘルパーの養成を行う「ロングライフ医療福祉専門学院」の教育事業と子会社である「エルケアサポート株式会社」の人材派遣事業が中心です。特に、人材派遣事業は介護業界における人材確保が困難になっている状況を背景に順調に売上高を伸ばした結果、売上高は84百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ４億89百万円減少し、14億25百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は５億28百万円(前中間連結会計期間は６億49百万円の収入)となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益１億14百万円、減価償却費１億56百万円、前受金の増加額２億40百万円などによる資金増加と、売上債権の増加額57百万円、法人税等の支払額34百万円などによる資金減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は９億19百万円(前中間連結会計期間は６億94百万円の支出)となりました。

これは主に有料老人ホーム等の有形固定資産の取得による支出額９億４百万円による資金減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は99百万円(前中間連結会計期間は10億16百万円の収入)となりました。

これは主に短期借入金による純収入２億円、長期借入金の返済による支出２億54百万円、配当金の支払額47百万円があったことによるものであります。

	平成17年10月期		平成18年10月期
	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	35.3	33.5	32.2
時価ベース株主資本比率(%)	80.6	42.6	73.2
債務償還年数(年)	2.0	3.1	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	57.6	36.8	32.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本：(期末株価終値×期末発行済株式総数)／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いついては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、これまでの景気の回復傾向が続くものと思われますが、医療費や年金問題など国民負担への懸念から先行きの不安感も感じられます。

当社企業グループととりまく介護サービス業界におきましては、介護保険制度が広く世間一般に定着し、また、急速な高齢化によりマーケットの拡大が期待され、介護サービス業界以外の事業者の参入が増加し、企業間における競争は熾烈なものとなりました。このような状況下、利益面では販売コストを吸収することが難しくなっていくとともに、他社との差別化に伴うグレードアップによる先行投資等の費用が増加する見通しであります。このような事業環境のなか、当社企業グループでは、ロングライフ江戸川を平成18年３月にオープン致しました。今後は、営業力の強化により新設ホームの販売と共に既存ホームの入居率を高め、業績の向上を図ってまいります。

一方、在宅介護事業におきましては、前期に開設したデイサービスセンターの売上が寄与すると共に今後新たに開設する予定のデイサービスセンター２ヶ所の売上への寄与も予想されます。

当連結会計年度の業績の見通しにつきましては、売上高43億円、経常利益１億60百万円、当期純利益66百万円を見込んでおります。

また、平成18年７月31日を基準日として、普通株式１株につき２株の割合をもって株式分割を行うこととしているため、期末の配当金につきましては、１株当たり300円の配当とさせていただく予定であります。

(注) 上記の予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成17年４月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年４月30日)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金			1,961,452			1,610,013			2,094,382	
2 売掛金			258,802			372,628			315,222	
3 たな卸資産			6,741			3,601			5,356	
4 繰延税金資産			20,561			20,284			20,988	
5 その他			127,017			106,917			82,854	
6 貸倒引当金			△233			—			—	
流動資産合計			2,374,341	31.1		2,113,444	24.9		2,518,805	31.0
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※1	3,289,364			4,040,545			3,779,717		
減価償却累計額		419,133	2,870,231		628,207	3,412,337		523,303	3,256,414	
(2) 車両運搬具		7,248			7,478			7,478		
減価償却累計額		5,533	1,715		6,368	1,110		6,052	1,426	
(3) 工具器具備品		284,051			378,524			328,633		
減価償却累計額		89,009	195,042		195,133	183,391		146,825	181,807	
(4) 土地	※1		1,684,116			2,143,449			1,684,816	
(5) 建物仮勘定			149,979			236,250			100,652	
有形固定資産合計			4,901,084			5,976,539			5,225,118	
2 無形固定資産			6,186			7,925			6,183	
3 投資その他の資産										
(1) 繰延税金資産			13,829			12,737			12,977	
(2) 差入保証金			216,388			242,538			219,744	
(3) その他			111,799			125,302			138,991	
投資その他の資産合計			342,016			380,578			371,714	
固定資産合計			5,249,287	68.8		6,365,042	75.0		5,603,015	68.9
Ⅲ 繰延資産			10,000	0.1		6,000	0.1		8,000	0.1
資産合計			7,633,629	100.0		8,484,487	100.0		8,129,821	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成17年４月30日）金額（千円）	構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成18年４月30日）金額（千円）	構成比（%）	前連結会計年度 要約連結貸借対照表（平成17年10月31日）金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　買掛金		9,780		10,334		9,541	
2　一年以内償還予定社債		—		100,000		—	
3　短期借入金	※1	—		370,000		170,000	
4　一年以内返済予定長期借入金	※1	438,400		509,600		509,600	
5　未払金		393,654		321,702		186,533	
6　未払法人税等		30,886		61,526		39,641	
7　前受金		1,731,721		2,204,959		1,964,595	
8　賞与引当金		21,382		26,241		29,178	
9　その他		103,677		126,529		113,520	
流動負債合計		2,729,502	35.7	3,730,893	44.0	3,022,611	37.2
Ⅱ　固定負債							
1　社債		500,000		400,000		500,000	
2　長期借入金	※1	1,651,800		1,588,800		1,843,600	
3　退職給付引当金		3,882		3,682		3,892	
4　ホーム介護アフターコスト引当金		19,980		18,900		19,440	
5　その他		36,143		8,710		19,292	
固定負債合計		2,211,806	29.0	2,020,093	23.8	2,386,225	29.3
負債合計		4,941,308	64.7	5,750,986	67.8	5,408,836	66.5
（少数株主持分）							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
（資本の部）							
Ⅰ　資本金		1,112,524	14.6	1,114,139	13.1	1,112,524	13.7
Ⅱ　資本剰余金		1,111,761	14.6	1,113,376	13.1	1,111,761	13.7
Ⅲ　利益剰余金		468,624	6.1	506,575	6.0	497,287	6.1
Ⅳ　自己株式		△589	△0.0	△589	△0.0	△589	△0.0
資本合計		2,692,320	35.3	2,733,500	32.2	2,720,984	33.5
負債、少数株主持分及び資本合計		7,633,629	100.0	8,484,487	100.0	8,129,821	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自　平成16年11月１日　至　平成17年４月30日） 金額(千円)		百分比(%)	当中間連結会計期間（自　平成17年11月１日　至　平成18年４月30日） 金額(千円)		百分比(%)	前連結会計年度 要約連結損益計算書（自　平成16年11月１日　至　平成17年10月31日） 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			1,618,010	100.0		2,021,533	100.0		3,442,940	100.0
Ⅱ　売上原価			1,177,717	72.8		1,483,738	73.4		2,537,001	73.7
売上総利益			440,293	27.2		537,795	26.6		905,938	26.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1		385,512	23.8		425,649	21.1		760,867	22.1
営業利益			54,780	3.4		112,145	5.5		145,071	4.2
Ⅳ　営業外収益										
1　受取利息		23			34			55		
2　消費税差額		1,281			711			2,375		
3　過年度消費税等還付加算金		397			—			397		
4　受取入居者負担金		368			684			2,273		
5　助成金収入		—			746			223		
6　受取手数料		300			—			750		
7　その他		475	2,845	0.2	1,088	3,265	0.2	1,463	7,540	0.2
Ⅴ　営業外費用										
1　支払利息		13,378			15,326			29,303		
2　入居契約解約損		4,000			—			4,000		
3　その他		4,717	22,096	1.4	2,060	17,387	0.8	11,140	44,444	1.3
経常利益			35,529	2.2		98,023	4.9		108,167	3.1
Ⅵ　特別利益										
1　固定資産売却益	※2	601			3,775			601		
2　過年度消費税等還付金		2,070			—			2,070		
3　遺贈による特別利益		22,674			29,463			24,686		
4　償却済敷金返還益		1,095			190			1,095		
5　その他		—	26,441	1.6	5,000	38,429	1.9	—	28,453	0.8
Ⅶ　特別損失										
1　固定資産売却損	※3	7,580			8,983			7,580		
2　固定資産除却損	※4	2,005			563			8,756		
3　賃貸契約解約損		107			240			640		
4　その他		—	9,693	0.6	12,100	21,886	1.1	523	17,501	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益			52,277	3.2		114,566	5.7		119,119	3.4
法人税、住民税及び事業税		26,610			55,420			64,364		
法人税等調整額		2,176	28,787	1.8	944	56,365	2.8	2,600	66,965	1.9
中間(当期)純利益			23,490	1.4		58,201	2.9		52,154	1.5

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自　平成16年11月１日 至　平成17年４月30日)		当中間連結会計期間 (自　平成17年11月１日 至　平成18年４月30日)		前連結会計年度 (自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
Ⅰ　資本剰余金期首残高			1,099,725		1,111,761		1,099,725
Ⅱ　資本剰余金増加高							
1　ストックオプションの行使による新株式の発行		12,035	12,035	1,614	1,614	12,035	12,035
Ⅲ　資本剰余金中間期末(期末)残高			1,111,761		1,113,376		1,111,761
(利益剰余金の部)							
Ⅰ　利益剰余金期首残高			493,760		497,287		493,760
Ⅱ　利益剰余金増加高							
1　中間(当期)純利益		23,490	23,490	58,201	58,201	52,154	52,154
Ⅲ　利益剰余金減少高							
1　配当金		48,627	48,627	48,914	48,914	48,627	48,627
Ⅳ　利益剰余金中間期末(期末)残高			468,624		506,575		497,287

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成16年11月１日 至　平成17年４月30日) 金額(千円)	当中間連結会計期間 (自　平成17年11月１日 至　平成18年４月30日) 金額(千円)	前連結会計年度 (自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日) 金額(千円)
Ⅰ　営業活動による キャッシュ・フロー				
1　税金等調整前 中間(当期)純利益		52,277	114,566	119,119
2　減価償却費		117,817	156,417	284,735
3　長期前払費用償却		3,332	4,243	6,574
4　貸倒引当金の増加額		233	—	—
5　賞与引当金の減少額		△4,301	△2,936	3,494
6　ホーム介護アフター コスト引当金の減少額		△540	△540	△1,080
7　退職給付引当金の増加額 または減少額(△)		664	△210	674
8　受取利息および 受取配当金		△23	△34	△55
9　支払利息		13,378	15,326	29,303
10　有形固定資産除却損		1,483	368	8,756
11　有形固定資産売却益		△601	△3,775	△601
12　有形固定資産売却損		7,580	8,983	7,580
13　賃貸借契約解約損		107	240	640
14　売上債権の増加額		△5,894	△57,405	△62,314
15　たな卸資産の増加額(△) または減少額		△510	1,754	874
16　仕入債務の増加額(△) または減少額		△2,995	793	△3,234
17　未収消費税の減少額		5,735	—	9,140
18　未払消費税等の増加額		2,704	5,346	5,788
19　前受金の増加額		428,891	240,363	661,765
20　その他		71,311	95,667	△16,417
小計		690,652	579,169	1,054,744
21　利息および配当金の 受取額		21	25	56
22　利息の支払額		△11,270	△16,171	△26,262
23　法人税等の支払額		△30,109	△34,089	△63,281
営業活動による キャッシュ・フロー		649,294	528,933	965,257
Ⅱ　投資活動による キャッシュ・フロー				
1　定期預金の預入 による支出		△30,000	△5,000	△60,000
2　定期預金の払戻 による収入		80,000	—	80,000
3　有形固定資産の取得 による支出		△714,219	△904,167	△1,270,805
4　有形固定資産の売却 による収入		11,466	24,600	11,466
5　無形固定資産の取得 による支出		△2,621	△2,530	△3,763
6　敷金・保証金の差入 による支出		△13,155	△23,036	△20,925
7　長期前払費用の増加 による支出		—	—	△32,752
8　繰延消費税に係る支出		△25,764	△9,159	△44,875
9　その他		△501	237	1,298
投資活動による キャッシュ・フロー		△694,794	△919,057	△1,340,357

		前中間連結会計期間 (自　平成16年11月１日 至　平成17年４月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年11月１日 至　平成18年４月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ　財務活動による キャッシュ・フロー				
1　短期借入金の純増加額		—	200,000	170,000
2　長期借入れによる収入		750,000	—	1,250,000
3　長期借入金の返済 による支出		△197,800	△254,800	△434,800
4　社債の発行による収入		488,000	—	488,000
5　配当金の支払額		△47,308	△47,674	△47,779
6　株式の発行による収入		24,071	3,229	24,071
財務活動による キャッシュ・フロー		1,016,962	△99,245	1,449,492
Ⅳ　現金及び現金同等物の 増加額		971,462	△489,369	1,074,392
Ⅴ　現金及び現金同等物の 期首残高		839,990	1,914,382	839,990
Ⅵ　現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,811,452	1,425,013	1,914,382

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成16年11月１日 至　平成17年４月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年11月１日 至　平成18年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日）
1.　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　１社 連結子会社の名称 エルケアサポート㈱ なお、エルケアサポート㈱については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間から連結子会社としております。 (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数　１社 連結子会社の名称 エルケアサポート㈱ (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社の数　１社 連結子会社の名称 エルケアサポート㈱ (2) 非連結子会社 同左
2.　持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左	同左
3.　連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4.　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産 商品… 個別法による原価法 貯蔵品… 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産…定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 3～15年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間均等償却よっております。 ②無形固定資産…定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）による定額法を採用しております。 ③長期前払費用…定額法	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産…定率法 同左 ②無形固定資産…定額法 同左 ③長期前払費用…定額法	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産…定率法 同左 ②無形固定資産…定額法 同左 ③長期前払費用…定額法

項目	前中間連結会計期間 （自　平成16年11月１日 至　平成17年４月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年11月１日 至　平成18年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日）
	(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費… 商法施行規則に規定する最長期間で毎期均等額を償却しております。	(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費…同左	(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費… 支払時に全額費用処理しております。 社債発行費…同左
	(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績および貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当中間連結会計期間は貸倒引当金を計上しておりません。	(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績および貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当連結会計年度は貸倒引当金を計上しておりません。
	②賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	②賞与引当金 同左	②賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。
	③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 また、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。	③退職給付引当金 同左	③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。また、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成16年11月１日 至　平成17年４月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年11月１日 至　平成18年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日）
	④ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当中間連結会計期間以前に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。 (5) 収益および費用の計上基準 福祉教育事業売上の計上基準 受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方法を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当中間連結会計期間に負担すべき期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産のその他」（長期前払消費税等）に計上し、定額法（５年）により償却を行っております。	④ホーム介護アフターコスト引当金 同左 (5) 収益および費用の計上基準 同左 (6) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左	④ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当連結会計年度以前に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。 (5) 収益および費用の計上基準 同左 (6) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産のその他」（長期前払消費税等）に計上し、定額法（５年）により償却を行っております。
5.　中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成16年11月１日 至　平成17年４月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年11月１日 至　平成18年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	――――――

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成17年４月30日）	当中間連結会計期間末 （平成18年４月30日）	前連結会計年度末 （平成17年10月31日）
※１　担保提供資産 建物　1,723,361　千円 土地　1,395,011 合計　3,118,373 上記に対応する債務 一年以内返済予定長期借入金　438,400　千円 長期借入金　1,651,800 合計　2,090,200	※１　担保提供資産 建物　2,066,144　千円 土地　1,875,897 合計　3,942,042 上記に対応する債務 短期借入金　370,000　千円 一年以内返済予定長期借入金　438,400 長期借入金　1,213,400 合計　2,021,800	※１　担保提供資産 建物　2,123,785　千円 土地　1,395,711 合計　3,519,496 上記に対応する債務 短期借入金　105,000　千円 一年以内返済予定長期借入金　378,400 長期借入金　1,597,600 合計　2,081,000

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成16年11月１日 至　平成17年４月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年11月１日 至　平成18年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与手当　78,710　千円 役員報酬　46,374 賞与引当金繰入額　3,467 退職給付費用　104 広告宣伝費　112,164 租税公課　50,623 ※２　固定資産売却益の内訳 土地　601　千円 ※３　固定資産売却損の内訳 建物　7,580　千円 ※４　固定資産除却損の内訳 建物　1,483　千円 撤去費用　521 合計　2,005	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与手当　79,001　千円 役員報酬　53,373 賞与引当金繰入額　4,446 退職給付費用　743 広告宣伝費　124,457 租税公課　58,346 ※２　固定資産売却益の内訳 建物　3,775　千円 ※３　固定資産売却損の内訳 土地　8,983　千円 ※４　固定資産除却損の内訳 建物　219　千円 構築物　148 水道施設利用権　195 合計　563	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与手当　153,707　千円 役員報酬　94,798 賞与引当金繰入額　4,184 退職給付費用　349 広告宣伝費　217,160 租税公課　91,940 ※２　固定資産売却益の内訳 土地　601　千円 ※３　固定資産売却損の内訳 建物　7,580　千円 ※４　固定資産除却損の内訳 建物　4,360　千円 ソフトウエア　914 撤去費用　3,481 合計　8,756

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成16年11月１日 至　平成17年４月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年11月１日 至　平成18年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,961,452　千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△150,000 合計　1,811,452	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,610,013　千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△185,000 合計　1,425,013	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　2,094,382　千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△180,000 合計　1,914,382

セグメント情報

１　事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自　平成16年11月１日　至　平成17年４月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める介護事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　平成17年11月１日　至　平成18年４月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める介護事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自　平成16年11月１日　至　平成17年10月31日)

全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める介護事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２　所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自　平成16年11月１日　至　平成17年４月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　平成17年11月１日　至　平成18年４月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自　平成16年11月１日　至　平成17年10月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

３　海外売上高

前中間連結会計期間(自　平成16年11月１日　至　平成17年４月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　平成17年11月１日　至　平成18年４月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自　平成16年11月１日　至　平成17年10月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

リース取引関係

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間
（自　平成16年11月１日
至　平成17年４月30日）</th><th>当中間連結会計期間
（自　平成17年11月１日
至　平成18年４月30日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成16年11月１日
至　平成17年10月31日）</th></tr>
<tr><td>１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>8,208</td><td>6,740</td><td>1,467</td></tr><tr><td>工具器具備品（ソフトウエア含む）</td><td>98,685</td><td>37,425</td><td>61,259</td></tr><tr><td>合計</td><td>106,893</td><td>44,165</td><td>62,727</td></tr></table>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　20,429 千円
１年超　42,298
合計　62,727
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料および減価償却費相当額
支払リース料　11,590 千円
減価償却費相当額　11,590
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
２　オペレーティング・リース取引に係る注記
未経過リース料
１年以内　52,879 千円
１年超　973,956
合計　1,026,835</td>
<td>１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>4,200</td><td>4,200</td><td>—</td></tr><tr><td>工具器具備品（ソフトウエア含む）</td><td>101,112</td><td>52,489</td><td>48,622</td></tr><tr><td>合計</td><td>105,312</td><td>56,689</td><td>48,622</td></tr></table>同左
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等
未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　19,695 千円
１年超　28,927
合計　48,622
同左
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失
支払リース料　10,303 千円
減価償却費相当額　10,303
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。
２　オペレーティング・リース取引に係る注記
未経過リース料
１年以内　52,879 千円
１年超　921,077
合計　973,956</td>
<td>１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>4,200</td><td>3,675</td><td>525</td></tr><tr><td>工具器具備品（ソフトウエア含む）</td><td>94,455</td><td>42,711</td><td>51,743</td></tr><tr><td>合計</td><td>98,655</td><td>46,386</td><td>52,268</td></tr></table>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　19,340 千円
１年超　32,928
合計　52,268
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料および減価償却費相当額
支払リース料　22,048 千円
減価償却費相当額　22,048
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
２　オペレーティング・リース取引に係る注記
未経過リース料
１年以内　52,879 千円
１年超　947,516
合計　1,000,396</td></tr>
</table>

有価証券関係

（前中間連結会計期間）

１　時価のある有価証券

該当事項はありません。

２　時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）

１　時価のある有価証券

該当事項はありません。

２　時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

（前連結会計年度）

１　時価のある有価証券

該当事項はありません。

２　時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

（前中間連結会計期間）

当社企業グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）

当社企業グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

（前連結会計年度）

当社企業グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

１株当たり情報

前中間連結会計期間 （自　平成16年11月１日 至　平成17年４月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年11月１日 至　平成18年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日）
１株当たり純資産額　96,323円29銭	１株当たり純資産額　97,719円68銭	１株当たり純資産額　97,348円79銭
１株当たり中間純利益　845円35銭	１株当たり中間純利益　2,082円26銭	１株当たり当期純利益　1,871円34銭
潜在株式調整後 １株当たり中間純利益　841円95銭	潜在株式調整後 １株当たり中間純利益　2,081円31銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益　1,867円26銭

（注）　１株当たり中間（当期）純利益および潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 （自　平成16年11月１日 至　平成17年４月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年11月１日 至　平成18年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日）
１株当たり中間（当期）純利益			
中間連結損益計算書及び連結損益計算書上の中間（当期）純利益（千円）	23,490	58,201	52,154
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	23,490	58,201	52,154
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―	―
普通株式の期中平均株式数（株）	27,787.78	27,951.00	27,870.00
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額（千円）	―	―	―
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（株）			
新株予約権	112	12.77	60.88
普通株式増加数（株）	112	12.77	60.88
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株あたり中間（当期）純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年１月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権242個。 （潜在株式数　484株）	平成16年１月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権205個。 （潜在株式数　410株）	平成16年１月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権219個。 （潜在株式数　438株）

重要な後発事象

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間
（自　平成16年11月１日
至　平成17年４月30日）</th><th>当中間連結会計期間
（自　平成17年11月１日
至　平成18年４月30日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成16年11月１日
至　平成17年10月31日）</th></tr>
<tr><td>――――――</td><td>平成18年６月１日開催の当社取締役会において、次のように株式分割を行うことを決議いたしました。
１　平成18年８月１日をもって普通株式１株につき２株に分割します。
(1)　分割により増加する株式数
普通株式とし、平成18年７月31日最終の発行済株式総数に１を乗じた株式数
(2)　分割方法
平成18年７月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、１株につき２株の割合をもって分割します。
２　配当起算日
平成17年11月１日
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間および前連結会計年度における１株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。
<table>
<tr><th>前中間連結会計期間</th><th>当中間連結会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額
48,161円65銭</td><td>１株当たり純資産額
48,859円84銭</td><td>１株当たり純資産額
48,674円40銭</td></tr>
<tr><td>１株当たり中間純利益金額
422円68銭</td><td>１株当たり中間純利益金額
1,041円13銭</td><td>１株当たり当期純利益金額
935円67銭</td></tr>
<tr><td>潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額
420円98銭</td><td>潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額
1,040円65銭</td><td>潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額
933円63銭</td></tr>
</table></td><td>――――――</td></tr>
</table>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

当期販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自　平成16年11月１日 至　平成17年４月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年11月１日 至　平成18年４月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
ホーム介護事業	1,153,165	1,478,707	325,541	28.2
在宅介護事業	401,005	458,710	57,705	14.4
その他の事業	63,840	84,116	20,275	31.8
合計	1,618,010	2,021,533	403,523	24.9

(注) 1　セグメント間取引については、相殺消却しております。

2　主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
大阪府国民健康保険団体連合会	476,895	29.5	588,880	29.1

3　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。